

平成30年度 地方創生交付金対象事業検証シート (①推進交付金)

シート番号 ①-1

事業名		地域お宝資源活用型産業創出事業			担当部局課	経済部 商工観光課 経済部 農林振興課	
事業概要		「観光」を核として飯塚観光協会が事務局となり、関連機関で構成する協議会による「観光プラットフォーム」の仕組みを構築し、新規観光ルートの開拓、筑豊で実った農産物を活用した新商品開発の企画及び開拓した観光ルートへの組み入れ、新商品の販路開拓・拡大を3本柱とした「観光ハブ」機能を強化する事業。					
主な取組内容 (事業費内訳)		①観光プラットホーム化に向けた事業費 (16,905千円：観光協会補助金、観光客等誘客事業委託料、従事職員2名分人件費、宣伝活動費等) ②農業振興及び生産者の所得向上農産物のブランド化にかかる事業費 (25,192千円：生産振興補助金、商品開発委託料) ③新規就農者の確保・育成にかかる支援事業費 (1,036千円：農地賃借料等必要経費の補助、農業用機械の整備費補助等)					
事業決算額		43,133 千円	交付金充当額	21,566 千円	一般財源充当額	21,567 千円	
事業始期		平成28年4月	事業終期	平成31年3月			
重要業績 評価 (KPI)①	指標	支援による新規就職者数					
	飯塚市 総合戦略	基本目標Ⅰ：「大学力と連携し、地域経済を牽引するまちづくり」に設定する数値目標 (5年間での支援による「新規雇用者数420人」)					
	目標値	新規就職(農)者数(31件)のうちの1年間の人数 ①観光協会職員：1人 ②年間新規就農者10人(内訳)H28-H30の3年間×10件					
		事業開始前	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	検証年度までの累計
	計画	4人	6人	11人	14人	31人	31人
	実績	4人	9人	10人	5人	24人	24人
	進捗率		150.0%	90.9%	35.7%	77.4%	77.4%
	実績数値 算出方法	●平成30年度に支援によって新規に就職(農)した人数 ①新規就農総合支援事業・がんばる農業応援事業の新規就農者：3人 ②がんばる農業応援事業の単なる相談以外の就農支援者数：2人 ③起業力アップのための産学交流事業におけるプロジェクト創出分：0人				単年度 評価	【A】：目標値を達成した 【B】：目標値の70%以上を達成 【C】：目標値の50%以上を達成 ○ 【D】：目標値の50%未満
	効果発現 要因	地域農業の活性化に向けた農業者人口の増加を目的として、新規就農者確保を推進しているが、年間目標人数には至らなかった。				総合 評価	【A】：目標値を達成した ○ 【B】：目標値の70%以上を達成 【C】：目標値の50%以上を達成 【D】：目標値の50%未満
	目標達成 への 課題等	本市の基幹産業である農業の振興と活性化に向けて、新規就農者の確保が必要であり、参入希望者の呼び込みを継続して実施している。安定した営農に従事するため農地確保の情報提供等、更なる支援の充実が必要である。					
重要業績 評価 (KPI)①	今後の 取組の 方向性	観光プラットホームのハブ機能を活用した新商品(リゾート・ドライブジ)の開発に成功し、販路拡大の取組を行っている。今後も新商品開発を継続することにより、農業者の生産所得向上をめざし、魅力ある農業経営の実現を推進していく。					

重要業績 評価 (KPI)②	指標	市内大学との連携事業件数					
	飯塚市 総合戦略	基本目標Ⅰ：「大学力と連携し、地域経済を牽引するまちづくり」に関するKPI「大学との連携事業件数（5年間で24件）」					
	目標値	「市内大学による地方創生事業への助成」にかかる1年間の連携事業数 4件/年間（内訳）H28-H30の5年間×4件					
		事業開始前	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	検証年度までの累計
	計画	0件	4件	4件	4件	12件	12件
	実績	0件	0件	6件	7件	13件	13件
	進捗率		0.0%	150.0%	175.0%	108.3%	108.3%
	実績数値 算出方法	●観光プラットフォームにより大学と連携して取組んだ事業件数 ブランドとなる新商品の開発・新商品のモニタリング・観光ルートの開発 PR事業（ポスター・チラシ・PR動画）・販路開拓・次のブランド化に向けた準備 計 7件				単年度 評価	○ 【A】：目標値を達成した 【B】：目標値の70%以上を達成 【C】：目標値の50%以上を達成 【D】：目標値の50%未満
	効果発現 要因	平成30年度は、観光協会へのプラットフォーム設置後、協議会における取組みが進み、市内大学との連携事業並びに嘉飯圏域定住自立圏連携事業による嘉麻市・桂川町との取組についても新たに創出できた。				総合 評価	○ 【A】：目標値を達成した 【B】：目標値の70%以上を達成 【C】：目標値の50%以上を達成 【D】：目標値の50%未満
	目標達成 への 課題等	観光協会のプラットフォーム化に伴う自主財源の確保に向けた仕組みづくりと関係者の理解、協力体制の構築が課題となっている。					
今後の 取組の 方向性	商品開発が終了した日本酒、リゾット及びドライベジの販路の拡大に早急に取り組む、自主財源確保に繋げていく。 また、市内大学との連携事業創出を安定的に行う体制を確立し、次のブランドとなる新商品の開発を継続していく。						

交付金事業の 地方創生への効果		【A】：地方創生に非常に効果的であった（全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる）
	○	【B】：地方創生に相当程度効果があった（一部のKPIが目標値を達成しなかったが、概ね成果が得られたとみなせる）
		【C】：地方創生に効果があった（KPIの達成状況は芳しくなかったが、事業開始前よりも取組みが改善したとみなせる）
		【D】：地方創生に対して効果がなかった（KPIの達成状況が事業開始前よりも悪化もしくは取組みが改善したと言えない）

事業検証にかかる 委員意見（抜粋）	
----------------------	--

平成30年度 地方創生交付金対象事業検証シート (①推進交付金)

シート番号 ①-2

事業名		つながる地域IoTリーダー育成事業			担当部局課	経済部 産学振興課	
事業概要		最先端のIoT技術やコミュニケーション能力を学ぶIoTリーダーの育成研修を市内大学の学生を対象に実施して大学生リーダーを育成し、その知識やノウハウを地域内の中高校生へ指導し循環する。指導を受けた中高校生は次の世代のIoTリーダーとなり、さらに次の世代の人材育成に繋げる好循環を形成していく。また、地域の魅力ある仕事について理解を深めてもらうためのしごと魅力発見ツアー等を飯塚市、嘉麻市、桂川町の広域連携によって取組むほか、市内に最先端IoT関連企業のサテライトオフィスを誘致し、リーダーの就職等に繋げ若者の地域への定着を促進する事業。					
主な取組内容 (事業費内訳)		①IoTリーダーの育成にかかる経費 (15,886千円：〔外部委託料〕企画費、大学生リーダー育成研修費、中高校生向け育成研修費 等) ②IoT企業の誘致にかかる経費 (6,858千円：企業誘致にかかる意向調査経費、誘致PR経費、企業誘致イベント開催経費 等) ③地域企業の魅力発見事業にかかる経費 (68千円：バスツアー経費 等) ※上記①の事業費には、嘉麻市、桂川町の負担金 (2,761千円) を含む。					
事業決算額		22,813 千円	交付金充当額	11,406 千円	一般財源充当額	11,407 千円	
事業始期		平成28年12月	事業終期	平成31年3月			
重要業績評価 (KPI) ①	指標	地域IoTリーダー (大学生) 育成人材数					
	飯塚市総合戦略	基本目標 I：「大学力と連携し、地域経済を牽引するまちづくり」に設定する数値目標 (5年間のプロジェクト創出件数58件)					
	目標値	大学生IoTリーダー研修に参加しリーダーとして登録する人材を3年間で100人確保する。 IoTリーダー育成者数：100人 (目標内訳) H28：10人、H29：30人、H30：60人					
		事業開始前	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	検証年度までの累計
	計画	0人	10人	30人	60人	100人	100人
	実績	0人	10人	28人	32人	70人	70人
	進捗率		100.0%	93.3%	53.3%	70.0%	70.0%
	実績数値算出方法	●平成30年度に育成した大学生IoTリーダーの人数 市内大学の学生によるIoTリーダー登録者数：32人 ※大学生向けリーダー育成研修→1回			単年度評価	○	【A】：目標値を達成した 【B】：目標値の70%以上を達成 【C】：目標値の50%以上を達成 【D】：目標値の50%未満
	効果発現要因	市内には近畿大学産業理工学部や九州工業大学情報工学部など、IoTに関連する人材育成機関が集積しており、IoTに関するスキルアップに関心を持っている学生も多く在籍していること等から効果の発現に繋がっている。			総合評価	○	【A】：目標値を達成した 【B】：目標値の70%以上を達成 【C】：目標値の50%以上を達成 【D】：目標値の50%未満
	目標達成への課題等	平成30年度は、前年度と同様にIoTリーダー研修の開催において、地域内大学だけではなく広く周知を行うとともに、学生対象の説明会を実施したが、KPIの達成まで至らなかった。 中高校生プログラムにおいても各高校への協力依頼を再度行い、高校生の参加者を増やすことで、次のステップである地域IoTリーダー育成事業に参加する人材を養成する必要がある。					
重要業績評価 (KPI) ①	今後の取組の方向性	平成30年度においても、昨年度参加した高校生が大学生IoTリーダーとなったケースもあり、新たな形での人材育成の循環ができ始めている。民間企業が担っていた人材育成プログラムを「つながカフェ@飯塚」で活動する大学生グループが担っていく形に転換を図ることについて、現在、事業化を検討中である。企業等のサテライトオフィス誘致の実績が3件と倍増しており、若者の地域定着を促進し、将来的な就労の場となりえる企業等のサテライトオフィスの誘致を継続して取組む。					

交付金事業の 地方創生への効果		【A】：地方創生に非常に効果的であった（全てのK P I が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる）
	○	【B】：地方創生に相当程度効果があった（一部のK P I が目標値を達成しなかったが、概ね成果が得られたとみなせる）
		【C】：地方創生に効果があった（K P I の達成状況は芳しくなかったが、事業開始前よりも取組みが改善したとみなせる）
		【D】：地方創生に対して効果がなかった（K P I の達成状況が事業開始前よりも悪化もしくは取組みが改善したと言い難い）

事業検証にかかる 委員意見（抜粋）	
----------------------	--

平成30年度 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業検証シート (②企業版ふるさと納税事業)

シート番号 ②

事業名		飯塚国際車いすテニス大会を基軸としたテニスのまちづくり			担当部局課	行政経営部 総合政策課	
事業概要		本市で開催される国際的なスポーツ大会である「車いすテニス大会」が、将来にわたり安定的で、かつ充実した内容のもとに継続的に開催されていくように、H28年度に創設された「地方創生応援制度（ふるさと納税）」を活用して、企業からの寄附を受付、メイン会場である筑豊ハイツテニスコート等の関係施設の維持管理や保全改修、さらには情報発信のための通信環境設備の整備を実施するもの。					
主な取組内容 (事業費内訳)		地域再生計画計上内容 ①筑豊ハイツテニスコート整備事業 (H30：なし R1:107,000千円) ②筑豊ハイツ宿泊施設整備事業 (H30:696,941千円 R1:803,824千円) ③車いすテニス大会情報発信強化事業 (H30:2,775千円 R1:210千円)					
事業決算額		632,591千円	寄附額	3,650千円	一般財源充当額	628,941千円	
事業始期		平成30年11月	事業終期	令和2年3月			
重要業績 評価 (KPI)①	指標	参加選手数					
	飯塚市 総合戦略	基本目標Ⅳ：「健幸で魅力あふれるまちづくり」④新しい時代を担う地域づくりの推進 (観光入込客数 5年間で「355万人」)					
	目標値	参加選手数 基準年度：97人 目標値：100人 (3年目)					
		事業開始前	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計	検証年度までの累計
	計画	97人	97人	100人	100人	297人	297人
	実績	97人	97人			97人	97人
	進捗率		100.0%	-	-	32.7%	32.7%
	実績数値 算出方法	大会登録者数をテニス協会に確認して把握する。			単年度 評価	○	【A】：目標値を達成した 【B】：目標値の70%以上を達成 【C】：目標値の50%以上を達成 【D】：目標値の50%未満
	効果発現 要因	申請初年度のため増減なし。			総合 評価	○	【A】：目標値を達成した 【B】：目標値の70%以上を達成 【C】：目標値の50%以上を達成 【D】：目標値の50%未満
	目標達成 への 課題等	大会開催時期は5月連休後で、他国で開催される国際大会と日程が重なるため、トッププレイヤー選手の出場が減る可能性がある。					
重要業績 評価 (KPI)①	今後の 取組の 方向性	他の国際大会と日程が重なることを避けるため、令和元(平成31)年度から実施月を4月に変更する予定である。このことにより、トッププレイヤー選手の参加維持が見込まれることから、他の参加選手の増加につながる事が想定される。また、平成30年度末に本テニス大会に「天皇杯・皇后杯」が下賜され、大会の格付けがあがったことも、増加の要因になり得る。					

重要業績 評価 (KPI)②	指標	大会観客数						
	飯塚市 総合戦略	基本目標Ⅳ：「健幸で魅力あふれるまちづくり」④新しい時代を担う地域づくりの推進 (観光入込客数 5年間で「355万人」)						
	目標値	大会観客数 基準年度：6,200人 目標値：6,400人						
		事業開始前	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計	検証年度までの累計	
	計画	6,200人	6,200人	6,400人	6,400人	19,000人	19,000人	
	実績	6,200人	6,200人			6,200人	6,200人	
	進捗率		100.0%	-	-	32.6%	32.6%	
	実績数値 算出方法	大会観客数を実行委員会に確認して把握する。				単年度 評価	○	【A】：目標値を達成した
								【B】：目標値の70%以上を達成
								【C】：目標値の50%以上を達成
							【D】：目標値の50%未満	
効果発現 要因	初年度のため増減なし。				総合 評価	○	【A】：目標値を達成した	
							【B】：目標値の70%以上を達成	
							【C】：目標値の50%以上を達成	
							【D】：目標値の50%未満	
目標達成 への 課題等	世界ランキング1位の国枝選手等が参加することにより国際レベルの大会として認知度は高くなったものの、市民の関心は高いとは言えない。							
今後の 取組の 方向性	平成30年度末に本テニス大会に「天皇杯・皇后杯」が下賜されたことや、共生社会ホストタウンとして認定を受けたこと、南アフリカの東京パラリンピック事前キャンプ地として決定されたことなどの情報発信をすることにより、テニス大会への関心を高めて観客数の増加を図る。							

重要業績 評価 (KPI)②	指標	宿泊者数					
	飯塚市 総合戦略	基本目標Ⅳ：「健幸で魅力あふれるまちづくり」④新しい時代を担う地域づくりの推進 (観光入込客数 5年間で「355万人」)					
	目標値	宿泊者数 基準年度：2,015人 目標値：2,100人					
		事業開始前	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計	検証年度までの累計
	計画	2,015人	2,015人	2,100人	2,100人	6,215人	6,215人
	実績	2,015人	2,015人			2,015人	2,015人
	進捗率		100.0%	-	-	32.4%	32.4%
	実績数値 算出方法	大会期間中の1日の総宿泊者数を市内宿泊施設に確認して把握する。 (のがみプレジデントホテル、ステーションホテル、ホテルニューガイア、センチュリーホテル、筑豊ハイツ)				単年度 評価	○ 【A】：目標値を達成した 【B】：目標値の70%以上を達成 【C】：目標値の50%以上を達成 【D】：目標値の50%未満
	効果発現 要因	初年度のため増減なし。				総合 評価	○ 【A】：目標値を達成した 【B】：目標値の70%以上を達成 【C】：目標値の50%以上を達成 【D】：目標値の50%未満
	目標達成 への 課題等	本市で国際レベルの大会が開催されていることについて、宿泊を要する県外（遠方）からの観客を増やすための情報発信等が不足していると思われる。					
今後の 取組の 方向性	平成30年度末に本テニス大会に「天皇杯・皇后杯」が下賜されたことや、共生社会ホストタウンとして認定を受けたこと、南アフリカの東京パラリンピック事前キャンプ地として決定されたことなどの情報発信を強化することにより、遠方からの観客増加を目指す。						

重要業績 評価 (KPI)②	指標	ボランティア						
	飯塚市 総合戦略	基本目標Ⅳ：「健幸で魅力あふれるまちづくり」④新しい時代を担う地域づくりの推進 (観光入込客数 5年間で「355万人」)						
	目標値	ボランティア数 基準年度：2,000人 目標値：2,100人						
		事業開始前	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計	検証年度までの累計	
	計画	2,000人	2,000人	2,100人	2,100人	6,200人	6,200人	
	実績	2,000人	2,000人			2,000人	2,000人	
	進捗率		100.0%	-	-	32.3%	32.3%	
	実績数値 算出方法	ボランティア数を実行委員会に確認して把握する。				単年度 評価	○	【A】：目標値を達成した
								【B】：目標値の70%以上を達成
	効果発現 要因	初年度のため増減なし。				総合 評価	○	【A】：目標値を達成した
							【B】：目標値の70%以上を達成	
							【C】：目標値の50%以上を達成	
目標達成 への 課題等	新規ボランティアの増加に苦慮している。							
今後の 取組の 方向性	平成30年度末に本テニス大会に「天皇杯・皇后杯」が下賜されたことや、共生社会ホストタウンとして認定を受けたこと、南アフリカの東京パラリンピック事前キャンプ地として決定されたことなどの情報発信をすることにより、テニス大会への関心を高め、ボランティアの増加を図る。							

交付金事業の 地方創生への効果	○	【A】：地方創生に非常に効果的であった（全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる）
		【B】：地方創生に相当程度効果があった（一部のKPIが目標値を達成しなかったが、概ね成果が得られたとみなせる）
		【C】：地方創生に効果があった（KPIの達成状況は芳しくなかったが、事業開始前よりも取組みが改善したとみなせる）
		【D】：地方創生に対して効果がなかった（KPIの達成状況が事業開始前よりも悪化もしくは取組みが改善したと言えない）

事業検証にかかる 委員意見（抜粋）	
----------------------	--